

日本

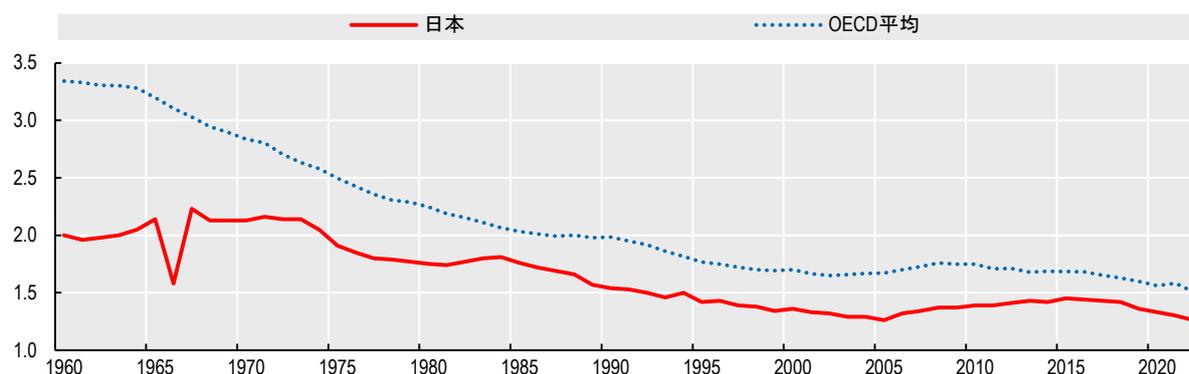
出生動向への注目

2022年の日本の出生数は770,759人で、合計特殊出生率（TFR）1.26に相当するが、これはOECD平均の1.51を下回っている。

OECD平均では、TFRは1960年から2002年まで低下し続けている。2000年代には、2008年までわずかな出生率の回復が見られたが、2002年には、TFRは史上最低水準の1.5まで低下した。日本の出生率は、1960年以来OECD平均を下回っている。TFRは、2005年に女性一人当たり1.26人まで低下し、その後わずかに回復したものの、2022年には再び2005年の水準に戻っている。

図 1. 日本の合計特殊出生率は、過去数十年にわたってOECD平均を下回っている。

15歳から49歳までの女性一人当たりの子どもの数、日本及びOECD平均、1960年から2022年



注：日本では“丙午”の迷信により、1966年に出生率が26%低下した。

出典：図 1.1 OECD (2024)、図表で見る社会 2024、<https://stat.link/vxdinc>。

男女の雇用、失業、家族に対する経済支援（例えば、有償の育児休業や保育支援）、住宅費用を含む多くの要因が出生の選択に影響する（図 1.7, <https://stat.link/8zu7m3> 及び図 1.14, <https://stat.link/ois3k8>）。

しかし、（経済的）不確実性や規範・態度といった他の要因も影響している。多くのOECD加盟国では、労働市場や住宅市場において、地位を確立したいという欲求が出生を遅らせる一因となっている。

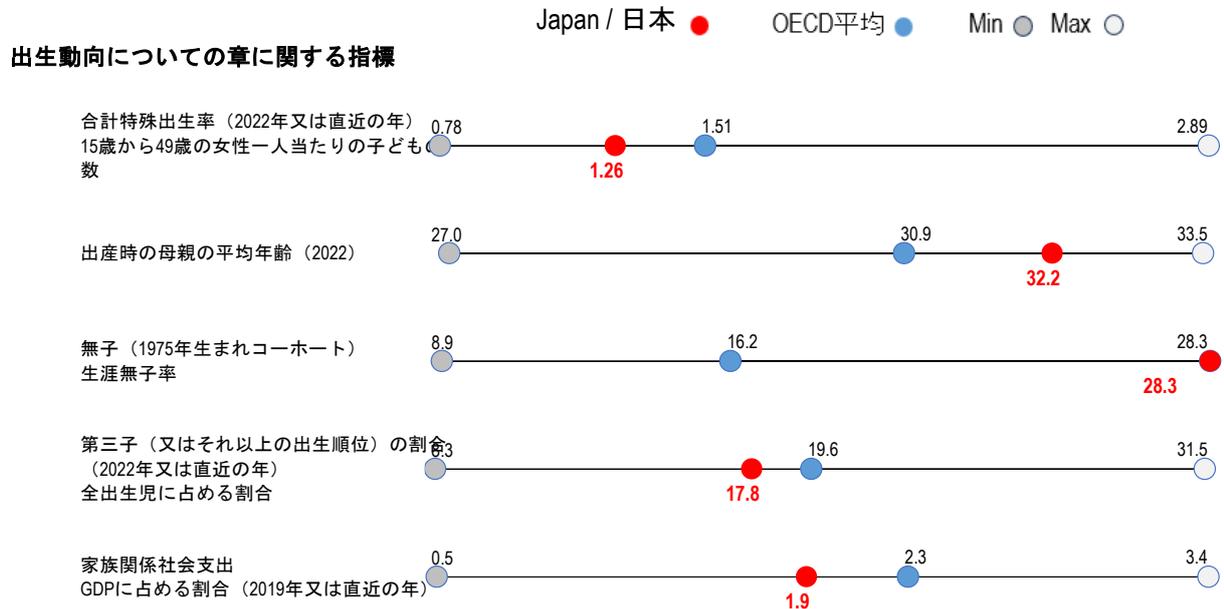
日本では、出産時の母親の平均年齢は、2000年の29.6歳から2022年には32.2歳まで上昇し、OECD平均をおよそ1歳上回っている（図 1.5, <https://stat.link/163n2d>）。

TFRの低下は、女性が持つ子どもの数の減少及び/又は子どもを全く持たないことに関連している。OECD全体で子どもがいない女性の割合は増加傾向にあるが、その時期や程度には国ごとにばらつきがある。日本では、生涯無子率が1955年生まれの女性で12%だったところ、1975年生まれの女性では28%と顕著に増加している—これはOECD加盟国の中でも最も高い割合である。

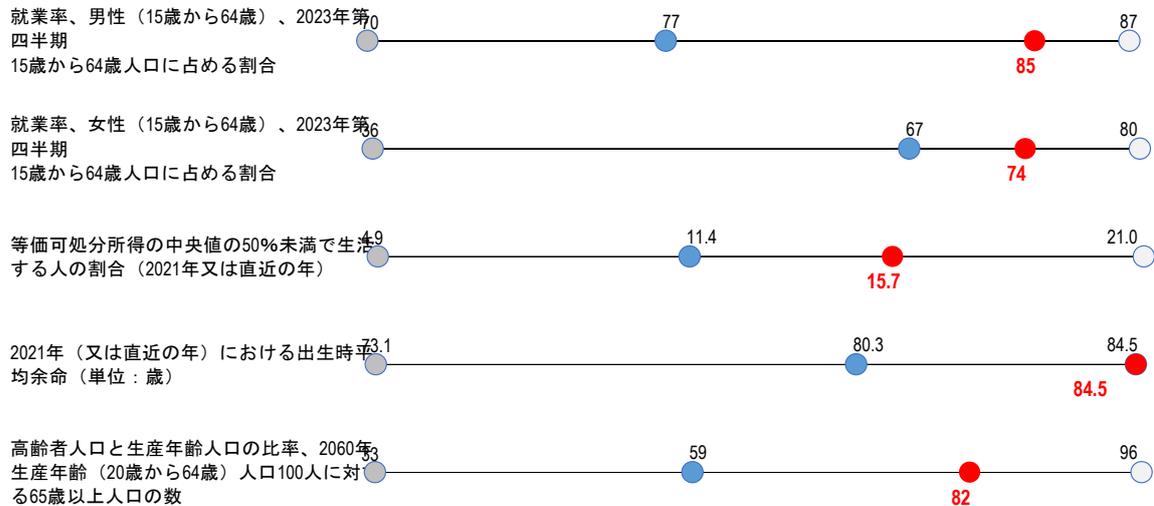
（図 1.3, <https://stat.link/mvkw3b>）。

他国と比べた日本の状況は？

出生動向についての章に関する指標とその他の社会指標の選択



その他の社会指標



出典: OECD (2024), 図表で見る社会 2024, <https://stat.link/vxdInc>.